



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社
コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 熊山 忠和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 松尾 和成

TEL 083-266-0210

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 45,482 | △5.9 | 319 | △47.9 | 355 | △36.5 | 351 | — |
| 24年3月期 | 48,314 | △6.1 | 614 | 122.7 | 560 | 201.7 | △894 | — |

(注) 包括利益 25年3月期 533百万円 (—%) 24年3月期 △777百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 3.95 | — | 9.2 | 1.3 | 0.7 |
| 24年3月期 | △10.05 | — | △22.3 | 2.0 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4百万円 24年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 27,455 | 4,618 | 14.9 | 45.88 |
| 24年3月期 | 27,218 | 4,097 | 13.2 | 40.42 |

(参考) 自己資本 25年3月期 4,084百万円 24年3月期 3,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 258 | △504 | △427 | 2,075 |
| 24年3月期 | 2,458 | △516 | △1,038 | 2,749 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,500 | 3.4 | 90 | △76.9 | 70 | △82.4 | 10 | △97.5 | 0.11 |
| 通期 | 49,000 | 7.7 | 370 | 15.6 | 300 | △15.7 | 180 | △48.9 | 2.02 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 25年3月期 | 89,100,000 株 | 24年3月期 | 89,100,000 株 |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 89,100,000 株 | 24年3月期 | 89,100,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 61,771 株 | 24年3月期 | 60,529 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 89,039,050 株 | 24年3月期 | 89,039,769 株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 45,807 | △5.3 | 113 | △67.3 | 216 | △37.3 | 144 | — |
| 24年3月期 | 48,386 | △4.0 | 348 | — | 344 | — | △1,114 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 1.63 | — |
| 24年3月期 | △12.52 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 23,249 | 3,814 | 16.4 | 42.84 |
| 24年3月期 | 23,263 | 3,555 | 15.3 | 39.93 |

(参考) 自己資本 25年3月期 3,814百万円 24年3月期 3,555百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,500 | 3.4 | 50 | △81.3 | 30 | △88.7 | 0 | △100.0 | 0.00 |
| 通期 | 49,000 | 7.0 | 210 | 84.3 | 150 | △30.7 | 100 | △31.0 | 1.12 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 4 |
| (4) 事業等のリスク | P. 5 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 6 |
| 3. 経営方針 | P. 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 8 |
| 4. 連結財務諸表 | P. 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 17 |
| (未適用の会計基準等) | P. 20 |
| (表示方法の変更) | P. 20 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 22 |
| (連結損益計算書関係) | P. 24 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 26 |
| (リース取引関係) | P. 26 |
| (有価証券関係) | P. 27 |
| (退職給付関係) | P. 28 |
| (賃貸等不動産関係) | P. 30 |
| (セグメント情報等) | P. 31 |
| (1株当たり情報) | P. 36 |
| (重要な後発事象) | P. 36 |
| 5. 個別財務諸表 | P. 37 |
| (1) 貸借対照表 | P. 37 |
| (2) 損益計算書 | P. 40 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 42 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | P. 45 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 45 |
| (重要な会計方針) | P. 45 |
| (表示方法の変更) | P. 47 |
| (貸借対照表関係) | P. 48 |
| (損益計算書関係) | P. 50 |
| (株主資本等変動計算書関係) | P. 53 |
| (有価証券関係) | P. 53 |
| (1株当たり情報) | P. 54 |
| (重要な後発事象) | P. 54 |
| 6. その他 | P. 55 |
| 役員の異動 | P. 55 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や、昨年末からの円安進行に伴う輸出環境の改善により景気回復の兆しが見られるものの、世界景気の下振れ懸念や、所得・雇用情勢の改善の遅れなど、依然として厳しさが残るものとなりました。食品業界におきましても、原材料価格の高騰が企業業績を圧迫するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、昨年4月、当連結会計年度を初年度とする「2ヵ年経営計画」を策定し、スタートさせました。当社グループではこの2ヵ年を経営体質強化の基盤づくりの期間と位置づけ、経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

「2ヵ年経営計画」に基づき、水産食品事業におきまして、下関第一工場の生産規模適正化に向けた改修工事を実施いたしました。生産ラインの集約による生産性の向上と固定費削減により、魚肉ねり製品事業のスリム化を実現し、収益力の回復を図ってまいります。

また、飼料事業におきましては、昨年6月をもって、不採算が続いていた下関飼料工場での畜産用飼料の製造を中止いたしました。今後は、養魚用飼料の製造販売に経営資源を集中させることで、飼料事業の収益体制の再構築に取り組んでまいります。

新たに進めておりますハラル食品事業につきましては、マレーシアに設立した合弁会社において、ハラル認証を受けたソーセージの販売を開始いたしました。当社が長年培ってきた常温流通可能な魚肉ソーセージの製造技術を活かし、マレーシアおよび世界各国のイスラム圏のハラル食品市場に事業展開してまいります。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、畜産用飼料の自社生産を中止した影響や、肉類、魚肉ねり製品の販売数量減少により454億82百万円（前期比5.9%減少）となりました。損益面におきましては、売上の減少や原材料価格の高騰により、営業利益3億19百万円（前期比47.9%減少）、経常利益3億55百万円（前期比36.5%減少）となりました。当期純利益は、受取賠償金1億65百万円の計上や、工場改修工事他に伴う固定資産廃棄損51百万円が発生したことなどにより3億51百万円（前期は8億94百万円の損失）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、市場の縮小傾向が続くなか、当社は生産規模適正化に向けたライン集約工事を行い、生産数量を落としたことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、健康食品市場において血管疾患など生活習慣病の分野が注目されるなか、血管機能の向上などが期待される機能性食品素材カツオエラスチンや、高齢者向けソフト食「ソフミート」、「行事用和菓子」などの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は43億40百万円（前期比12.7%減少）、工場改修工事費の負担もあり、セグメント利益は46百万円（前期比77.7%減少）となりました。

②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、ソーセージを中心に国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は新規取引先の開拓に努めたものの、OEM（相手先ブランド供給）製品の販売が低調に推移したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、豚肉相場は市場低迷と過剰供給により安値で推移いたしました。こうしたなか、当社は自社ブランド「霧島黒豚」を中心に採算性を重視した取引に努めたことなどにより、

販売数量が減少し、減収となりました。

調理食品におきましては、当社は惣菜などの販売が好調に推移し、販売単価が上昇したことで、増収となりました。

これらにより、売上高は178億61百万円（前期比3.4%減少）となったものの、採算性重視の取り組みにより、セグメント利益は3億65百万円（前期比6.4%増加）となりました。

③飼料事業

養魚用飼料におきましては、東日本大震災により被災した養殖施設の復旧が進んだこともあり、国内生産量は前年を上回りました。こうしたなか、当社はハマチ用E P飼料の販売数量を伸ばしたものの、販売単価が下落したことにより、減収となりました。

水産物におきましては、自社ブランド「うまかぶり」の拡販に取り組んだ結果、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、当社は自社生産を中止した影響もあり、採卵用・ブロイラー用飼料などの販売数量が減少したことで、減収となりました。

畜産物におきましては、ブロイラー相場が低迷するなか、鶏肉「赤鶏さつま」の販売数量が減少し、減収となりました。

これらにより、売上高は213億75百万円（前期比6.0%減少）、原材料価格の高騰もあり、セグメント利益は8億19百万円（前期比15.6%減少）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、経済対策による景気の持ち直しが期待されるものの、円安進行によるさらなる原材料輸入価格の上昇や、雇用・所得情勢の先行き懸念による個人消費の低迷など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「2ヵ年経営計画」の構造改革をさらに推し進め、将来の事業発展に向けた基盤づくりを進めてまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高490億円（前期比7.7%増加）、営業利益3億70百万円（前期比15.6%増加）、経常利益3億円（前期比15.7%減少）、当期純利益1億80百万円（前期比48.9%減少）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は274億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加となりました。流動資産の増加（前期末比66百万円増加）は、主に現金及び預金が8億66百万円減少したものの、仕掛品が4億44百万円、商品及び製品が1億47百万円、受取手形及び売掛金が91百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前期末比1億70百万円増加）は、主に土地が3億63百万円減少したものの、投資有価証券が2億90百万円、機械装置及び運搬具が1億33百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は228億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少となりました。流動負債の減少（前期末比96百万円減少）は、主に未払金が2億40百万円増加したものの、短期借入金が1億88百万円、畜産用飼料製造中止損失引当金が1億73百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少（前期末比1億87百万円減少）は、主に長期借入金2億16百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は46億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少の20億75百万円（前期末比24.5%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2億58百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が5億97百万円あったものの、減価償却費7億57百万円や税金等調整前当期純利益4億39百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5億4百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が4億47百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億66百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は4億27百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が17億38百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億48百万円、リース債務の返済による支出が2億13百万円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 16.4 | 16.0 | 13.2 | 14.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 35.6 | 30.1 | 26.2 | 27.2 |
| 債務償還年数（年） | 10.6 | — | 6.3 | 57.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 4.2 | — | 7.6 | 0.8 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純利益を確保し黒字回復となりましたものの、今後の経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、今後の厳しい経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は22.0%となっております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

③原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められる中、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

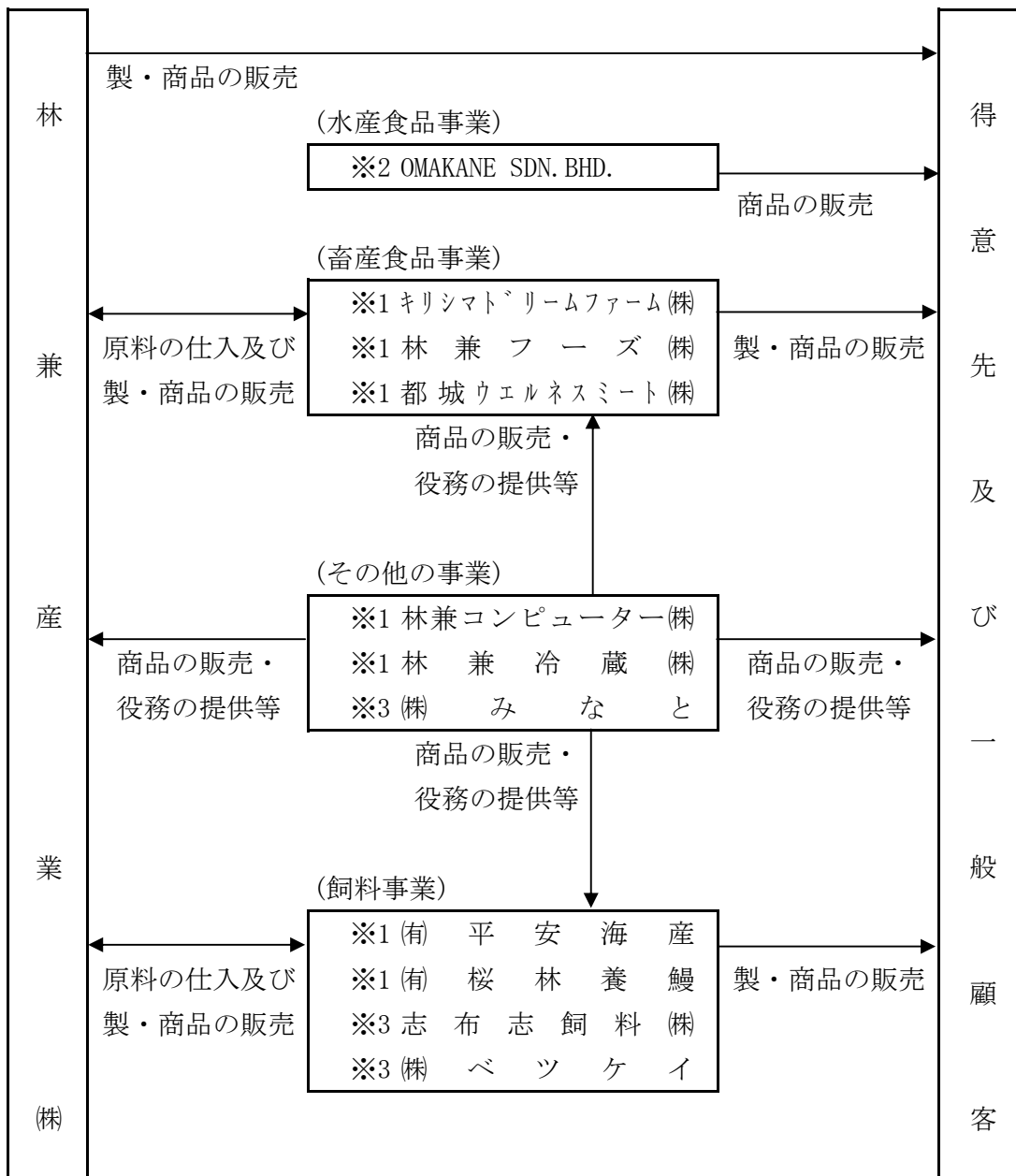
⑦自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社7社、および持分法適用の非連結子会社1社、持分法適用の関連会社3社、持分法非適用の関連会社1社で構成され、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- ※1 …連結子会社
- ※2 …持分法適用非連結子会社
- ※3 …持分法適用関連会社

なお、OMAKANE SURIMI SDN. BHD. (持分法非適用の関連会社) は重要性が無いため、上記表からは除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、平成24年4月から平成26年3月までの2ヵ年を経営体質強化の基盤づくりの期間とし、「2ヵ年経営計画」を策定し実行中です。経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。「2ヵ年経営計画」に掲げる構造改革とコスト削減により、グループの体質強化、利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「2ヵ年経営計画」では、安全・安心を求める消費者の声を重視し、品質の高い商品をお届けするとともに、お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで、収益性の高い企業を目指します。可能な限りスリムで生産性の高い体制を構築することにより収益力を回復し、コスト競争力を確保することを基本戦略とし、構造改革と徹底したコスト削減によって経営体質の強化に努めます。

各事業における以下の施策を実行することにより、計画の達成を目指してまいります。

- ・水産食品事業においては、下関第一工場の生産ライン集約と生産数量適正化によって、魚肉ねり製品事業のスリム化に取り組んでおります。また、機能性食品においては、市場の拡大を背景として機能性食品素材や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力します。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化します。
- ・畜産食品事業においては、消費動向の変化に迅速に対応し、収益力の強化を図ってまいります。チルド販売強化による安定利益確保と、採算性を重視した販売強化によって、「霧島黒豚」のブランド強化に努めるとともに、調理加工品の増産、販売強化に努めます。
- ・飼料事業においては、市場占有率の高い養魚用飼料の製造販売に経営資源を集中させることで、収益体制の再構築に取り組んでおります。養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、魚粉事情に価格や成育が影響されにくい「新時代飼料」や、マグロ用飼料シリーズの更なる普及・定着などによる差別化商材の構築に注力します。
- ・食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の定着
当社は、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を、平成20年8月に宮崎県都城地区のグループ会社を含む3社（農場、と畜場、加工場）で、平成22年8月に山口県下関・美祢地区でそれぞれ取得しました。これからも品質管理体制の強化を図り、より一層の「安全・安心」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「2ヵ年経営計画」につきましては、魚肉ねり製品事業のスリム化のための下関第一工場のライン集約工事と、下関飼料工場での畜産用飼料の生産中止に伴う不要設備の撤去工事を完了し、当初計画に沿って構造改革を進行中です。本計画の初年度における連結業績については売上高454億82百万円（計画比99.3%）、経常利益3億55百万円（計画比72.6%）、当期純利益3億51百万円（計画比97.8%）となり、計画をやや下回る水準で推移いたしました。

計画2年目につきましては、今後の景気の持ち直しが期待されるものの、原材料価格の高騰や円安水準の続く厳しい環境が予想されるため、当初計画の達成が困難な見通しとなりました。特に、飼料事業における魚粉・魚油価格の高騰は過去に例を見ない水準で推移しており、当社グループの収益を圧迫する主要因となっております。当社は、これに対し飼料価格の値上げを実施するとともに、魚粉事情に価格や成育が影響されにくい「新時代飼料」の普及・定着と新魚種用の開発に注力し、当初の計画に近づけるよう努めてまいります。

また、畜産食品事業におきましては、市場環境の変化に対応した工場体制の見直しと営業強化が課題となっております。今後、下関第二工場と都城工場間の生産移管により生産性の向上を図り、あわせて老朽化対策を検討してまいります。営業強化につきましては、大手得意先との連携を強化し販売数量の拡大を図るとともに、営業企画部門新設により市場の変化に迅速に対応し、銘店とのコラボレーションによる高級路線、イメージキャラクター導入による拡販路線等を展開させ、「霧島黒豚」のブランド強化を図ってまいります。

これらにより、「2ヵ年経営計画」の構造改革をさらに推し進め、将来の事業発展に向けた基盤づくりを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,186,054 | 2,319,260 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,800,806 | 4,892,362 |
| 商品及び製品 | 1,627,337 | 1,774,538 |
| 仕掛品 | 1,535,408 | 1,980,148 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,249,199 | 1,255,004 |
| 繰延税金資産 | 25,821 | 22,237 |
| その他 | 213,021 | 385,246 |
| 貸倒引当金 | △140,983 | △65,971 |
| 流動資産合計 | 12,496,665 | 12,562,825 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,521,353 | 17,067,634 |
| 減価償却累計額 | △13,630,024 | △13,042,312 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,891,329 | 4,025,322 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,014,682 | 8,972,946 |
| 減価償却累計額 | △9,101,613 | △7,926,578 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 913,068 | 1,046,368 |
| 土地 | 4,655,628 | 4,292,520 |
| リース資産 | 1,124,346 | 1,326,752 |
| 減価償却累計額 | △441,958 | △640,969 |
| リース資産（純額） | 682,388 | 685,783 |
| 建設仮勘定 | — | 30,534 |
| その他 | 860,943 | 856,064 |
| 減価償却累計額 | △784,630 | △784,752 |
| その他（純額） | 76,313 | 71,312 |
| 有形固定資産合計 | 10,218,728 | 10,151,841 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 66,982 | 60,599 |
| 無形固定資産合計 | 66,982 | 60,599 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,554,797 | 2,845,337 |
| 破産更生債権等 | 2,884,274 | 2,916,150 |
| 繰延税金資産 | 100,183 | 71,919 |
| その他 | 263,165 | 231,045 |
| 貸倒引当金 | △1,366,622 | △1,384,502 |
| 投資その他の資産合計 | 4,435,798 | 4,679,950 |
| 固定資産合計 | 14,721,509 | 14,892,390 |
| 資産合計 | 27,218,174 | 27,455,216 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,543,772 | 3,614,288 |
| 短期借入金 | 9,916,593 | 9,728,101 |
| リース債務 | 209,344 | 234,608 |
| 未払金 | 1,313,332 | 1,553,365 |
| 未払法人税等 | 61,483 | 27,471 |
| 賞与引当金 | 238,272 | 232,861 |
| 製品回収関連損失引当金 | 1,989 | — |
| 畜産用飼料製造中止損失引当金 | 173,000 | — |
| その他 | 361,421 | 331,927 |
| 流動負債合計 | 15,819,208 | 15,722,623 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,735,303 | 4,519,152 |
| リース債務 | 546,551 | 523,599 |
| 繰延税金負債 | 155,105 | 224,321 |
| 退職給付引当金 | 1,639,321 | 1,677,346 |
| 資産除去債務 | 5,542 | 5,661 |
| その他 | 219,695 | 163,577 |
| 固定負債合計 | 7,301,520 | 7,113,658 |
| 負債合計 | 23,120,729 | 22,836,282 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,455,000 | 3,415,020 |
| 資本剰余金 | 797,309 | 5,989 |
| 利益剰余金 | △1,833,357 | 346,773 |
| 自己株式 | △6,289 | △6,379 |
| 株主資本合計 | 3,412,661 | 3,761,403 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 186,450 | 321,238 |
| 為替換算調整勘定 | — | 2,188 |
| その他の包括利益累計額合計 | 186,450 | 323,427 |
| 少数株主持分 | 498,331 | 534,103 |
| 純資産合計 | 4,097,444 | 4,618,934 |
| 負債純資産合計 | 27,218,174 | 27,455,216 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| 売上高 | 48,314,746 | 45,482,444 |
| 売上原価 | 41,181,614 | 38,843,222 |
| 売上総利益 | 7,133,131 | 6,639,222 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,518,450 | 6,319,271 |
| 営業利益 | 614,681 | 319,951 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 52,490 | 50,268 |
| 設備賃貸料 | 103,377 | 69,582 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,949 | 83,469 |
| 畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額 | — | 53,788 |
| その他 | 192,696 | 156,155 |
| 営業外収益合計 | 353,514 | 413,265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 324,419 | 307,518 |
| その他 | 83,350 | 69,940 |
| 営業外費用合計 | 407,769 | 377,459 |
| 経常利益 | 560,425 | 355,757 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4,692 | — |
| 受取保険金 | 1,485 | — |
| 受取賠償金 | — | 165,909 |
| その他 | 927 | 870 |
| 特別利益合計 | 7,105 | 166,780 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 25,903 |
| 固定資産廃棄損 | 10,505 | 51,311 |
| 貸倒引当金繰入額 | 781,606 | — |
| 畜産用飼料製造中止に伴う損失 | 345,570 | — |
| その他 | 166,932 | 6,034 |
| 特別損失合計 | 1,304,614 | 83,249 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △737,082 | 439,288 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72,835 | 48,660 |
| 法人税等調整額 | 53,265 | 14,547 |
| 法人税等合計 | 126,100 | 63,208 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△) | △863,183 | 376,080 |
| 少数株主利益 | 31,447 | 24,135 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △894,630 | 351,945 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△) | △863,183 | 376,080 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85,403 | 155,298 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 159 | 2,240 |
| その他の包括利益合計 | 85,563 | 157,538 |
| 包括利益 | △777,619 | 533,619 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △815,251 | 498,027 |
| 少数株主に係る包括利益 | 37,631 | 35,591 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,455,000 | 4,455,000 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | △1,039,979 |
| 当期変動額合計 | — | △1,039,979 |
| 当期末残高 | 4,455,000 | 3,415,020 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 797,309 | 797,309 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | 1,039,979 |
| 欠損填補 | — | △1,831,299 |
| 当期変動額合計 | — | △791,319 |
| 当期末残高 | 797,309 | 5,989 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △938,727 | △1,833,357 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 1,831,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △894,630 | 351,945 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △3,113 |
| 当期変動額合計 | △894,630 | 2,180,131 |
| 当期末残高 | △1,833,357 | 346,773 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △6,254 | △6,289 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △35 | △89 |
| 当期変動額合計 | △35 | △89 |
| 当期末残高 | △6,289 | △6,379 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,307,327 | 3,412,661 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | — |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △894,630 | 351,945 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △3,113 |
| 自己株式の取得 | △35 | △89 |
| 当期変動額合計 | △894,665 | 348,741 |
| 当期末残高 | 3,412,661 | 3,761,403 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 107,071 | 186,450 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79,379 | 134,787 |
| 当期変動額合計 | 79,379 | 134,787 |
| 当期末残高 | 186,450 | 321,238 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 2,188 |
| 当期変動額合計 | — | 2,188 |
| 当期末残高 | — | 2,188 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 107,071 | 186,450 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79,379 | 136,976 |
| 当期変動額合計 | 79,379 | 136,976 |
| 当期末残高 | 186,450 | 323,427 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 469,626 | 498,331 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,705 | 35,771 |
| 当期変動額合計 | 28,705 | 35,771 |
| 当期末残高 | 498,331 | 534,103 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,884,025 | 4,097,444 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △894,630 | 351,945 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △3,113 |
| 自己株式の取得 | △35 | △89 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 108,084 | 172,747 |
| 当期変動額合計 | △786,581 | 521,489 |
| 当期末残高 | 4,097,444 | 4,618,934 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △737,082 | 439,288 |
| 減価償却費 | 722,339 | 757,632 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 6,317 | △4,109 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △927 | 25,032 |
| 固定資産廃棄損 | 10,505 | 51,311 |
| 減損損失 | 94,806 | 6,034 |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,663 | — |
| 畜産用飼料製造中止に伴う損失 | 345,570 | — |
| 畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額 | — | △53,788 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 225,852 | △57,132 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △36,262 | △5,410 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 144,612 | 38,024 |
| 受取利息及び受取配当金 | △54,963 | △52,894 |
| 受取賠償金 | — | △165,909 |
| 支払利息 | 324,419 | 307,518 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 370,822 | △88,731 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 209,499 | △597,745 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,058,633 | 111,072 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 9,361 | △64,659 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 15,975 | △20,645 |
| その他 | 41,875 | △100,393 |
| 小計 | 2,772,018 | 524,494 |
| 利息及び配当金の受取額 | 56,463 | 53,894 |
| 賠償金の受取額 | — | 70,179 |
| 利息の支払額 | △324,378 | △307,071 |
| 法人税等の支払額 | △45,883 | △82,510 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,458,220 | 258,986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △576,534 | △681,201 |
| 定期預金の払戻による収入 | 600,000 | 675,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △437,801 | △866,097 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,408 | 447,742 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32,495 | △9,937 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,470 | △33,832 |
| 子会社株式の取得による支出 | △6,490 | △12,664 |
| その他 | △60,645 | △23,879 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △516,028 | △504,870 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,690,000 | 5,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,277,574 | 1,738,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,442,362 | △1,948,538 |
| リース債務の返済による支出 | △174,666 | △213,250 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △8,920 | △8,920 |
| その他 | △35 | △89 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,038,409 | △427,798 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 120 | △207 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 903,902 | △673,890 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,845,977 | 2,749,880 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,749,880 | 2,075,989 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN. BHD.

なお、OMAKANE SDN. BHD.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

OMAKANE SURIMI SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

なお、平成22年3月期以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,674,753千円は、「未払金」1,313,332千円、「その他」361,421千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取損害金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取損害金」に表示していた52,207千円、「その他」に表示していた145,438千円は、「貸倒引当金戻入額」4,949千円、「その他」192,696千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた927千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法

の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた177,437千円は、「固定資産廃棄損」10,505千円、「その他」166,932千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」、「未収消費税等の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50,309千円は、「固定資産売却損益」△927千円、「未収消費税等の増減額」9,361千円、「その他」41,875千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△58,236千円は、「有形固定資産の売却による収入」2,408千円、「その他」△60,645千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 160,939千円 | 175,896千円 |

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,930,315千円 | 3,009,315千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 557,392 | 489,664 |
| 土地 | 1,287,067 | 1,287,267 |
| その他(有形固定資産) | 32,315 | 30,386 |
| 計 | 4,807,092 | 4,816,634 |

その他

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | — 千円 | 105,697千円 |
| 投資有価証券 | 1,699,376 | 1,843,037 |
| 計 | 1,699,376 | 1,948,734 |

計

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,930,315千円 | 3,115,012千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 557,392 | 489,664 |
| 土地 | 1,287,067 | 1,287,267 |
| その他(有形固定資産) | 32,315 | 30,386 |
| 投資有価証券 | 1,699,376 | 1,843,037 |
| 計 | 6,506,468 | 6,765,368 |

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,422,156千円 | 1,332,786千円 |
| 長期借入金 | 2,292,022 | 2,473,186 |
| 計 | 3,714,178 | 3,805,972 |

その他

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 308,300千円 | 279,000千円 |
| 長期借入金 | 507,800 | 481,800 |
| 計 | 816,100 | 760,800 |

計

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,730,456千円 | 1,611,786千円 |
| 長期借入金 | 2,799,822 | 2,954,986 |
| 計 | 4,530,278 | 4,566,772 |

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 7,006千円 | 2,133千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 46,494 | 25,325 |
| 計 | 53,501 | 27,458 |

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 赤鷄農業協同組合 | 172,256千円 | 147,632千円 |
| 小豆屋水産㈱ | 100,000 | 100,000 |
| 志布志飼料㈱ | 83,165 | 467 |
| 計 | 355,421 | 248,099 |

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 83,029千円 | 90,039千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 35,330千円 | 37,936千円 |

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 540,817千円 | 540,894千円 |

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金繰入額 | 14,388千円 | 28,111千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 117,911 | 118,061 |
| 退職給付費用 | 190,348 | 203,184 |
| 従業員給与 | 1,297,147 | 1,268,005 |
| 拡売・宣伝費 | 741,479 | 658,285 |
| 発送・配達費 | 1,496,734 | 1,501,306 |

- 4 受取賠償金の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 東京電力福島原子力発電所事故に係る賠償金 | — | 95,730千円 |
| 当社資金の搾取事件に係る賠償金 | — | 70,179 |
| 計 | — | 165,909 |

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 遊休資産の売却損 | — | 25,708千円 |
| その他 | — | 195 |
| 計 | — | 25,903 |

- 6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 2,555千円 | 32,833千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,302 | 17,913 |
| その他(有形固定資産) | 647 | 564 |
| 計 | 10,505 | 51,311 |

7 畜産用飼料製造中止に伴う損失の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 製造設備の廃棄損 | 157,570千円 | — |
| 資産の処分費用等の引当金繰入額 | 173,000 | — |
| 原材料の処分損 | 15,000 | — |
| 計 | 345,570 | — |

8 その他（減損損失）

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 113,578千円 | 241,750千円 |
| 組替調整額 | 4,692 | — |
| 税効果調整前 | 118,271 | 241,750 |
| 税効果額 | △32,867 | △86,452 |
| その他有価証券評価差額金 | 85,403 | 155,298 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 159 | 2,240 |
| その他の包括利益合計 | 85,563 | 157,538 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 89,100,000 | — | — | 89,100,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 59,976 | 553 | — | 60,529 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加553株は、単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 89,100,000 | — | — | 89,100,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 60,529 | 1,242 | — | 61,771 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,242株は、単元未満株式の買取によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,186,054千円 | 2,319,260千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △237,069 | △243,270 |
| 当座借越 | △199,105 | — |
| 現金及び現金同等物 | 2,749,880 | 2,075,989 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|--------------------|-----------|----------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの) | | | |
| 株式 | 960,037 | 536,737 | 423,299 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 45,661 | 28,178 | 17,482 |
| 小計 | 1,005,698 | 564,916 | 440,781 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの) | | | |
| 株式 | 671,251 | 814,616 | △143,364 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 671,251 | 814,616 | △143,364 |
| 合計 | 1,676,949 | 1,379,532 | 297,417 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|--------------------|-----------|----------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの) | | | |
| 株式 | 1,522,711 | 898,903 | 623,807 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 60,117 | 28,178 | 31,939 |
| 小計 | 1,582,829 | 927,082 | 655,747 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの) | | | |
| 株式 | 347,753 | 464,332 | △116,579 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 347,753 | 464,332 | △116,579 |
| 合計 | 1,930,582 | 1,391,414 | 539,167 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 7,513 | 4,692 | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 7,513 | 4,692 | — |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | — | — | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

| | 設定時期 |
|-----------------|-------|
| 林兼産業(株) | 平成11年 |
| キリシマドリームファーム(株) | 平成23年 |
| 林兼フーズ(株) | 会社設立時 |
| (有)平安海産 | 会社設立時 |
| 林兼コンピューター(株) | 昭和53年 |
| 林兼冷蔵(株) | 平成13年 |

② 中小企業退職金共済制度

| | 設定時期 |
|--------------|-------|
| (有)平安海産 | 会社設立時 |
| (有)桜林養鰻 | 平成15年 |
| 林兼コンピューター(株) | 平成18年 |
| 林兼冷蔵(株) | 平成18年 |

2 退職給付債務に関する事項

(千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | △2,449,096 | △2,297,493 |
| ロ 年金資産 | 142,562 | 121,125 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △2,306,533 | △2,176,368 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 489,743 | 326,496 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 177,468 | 145,410 |
| ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増減) | — | 27,115 |
| ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ) | △1,639,321 | △1,677,346 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| イ 勤務費用 | 128,171 | 111,694 |
| ロ 利息費用 | 39,188 | 39,603 |
| ハ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 163,246 | 163,246 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 41,502 | 36,558 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | — | 3,012 |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 372,109 | 354,115 |

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

ロ. 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 2.0% |

ハ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産（土地を含む）を、また、茨城県、山口県及びその他の地域において遊休不動産（土地を含む）を有しております。平成24年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は45,641千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、遊休不動産に関する費用は37,898千円（主な費用は営業外費用に計上）、減損損失は94,806千円（特別損失に計上）です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|-------------|------------|------------|-------------|
| 不動産の種類 | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸不動産 | 2,716,065 | 38,089 | 2,754,155 | 3,571,513 |
| 遊休不動産 | 741,973 | △121,366 | 620,606 | 861,711 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の減損損失94,806千円 によるものです。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産（土地を含む）を、また、山口県及びその他の地域において遊休不動産（土地を含む）を有しております。平成25年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は77,204千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、遊休不動産に関する費用は19,922千円（主な費用は営業外費用に計上）、固定資産売却損は25,708千円、減損損失は6,034千円（ともに特別損失に計上）です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|-------------|------------|------------|-------------|
| 不動産の種類 | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸不動産 | 2,754,155 | △58,042 | 2,696,112 | 3,461,836 |
| 遊休不動産 | 620,606 | △485,058 | 135,547 | 325,060 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の一部売却（前連結会計年度末簿価478,371千円）によるものです。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,970,002 | 18,495,065 | 22,734,868 | 46,199,936 | 2,114,810 | 48,314,746 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,526 | 122,524 | 1,348,854 | 1,481,905 | 410,419 | 1,892,325 |
| 計 | 4,980,529 | 18,617,590 | 24,083,722 | 47,681,842 | 2,525,229 | 50,207,072 |
| セグメント利益 | 209,695 | 343,563 | 971,507 | 1,524,766 | 168,413 | 1,693,180 |
| セグメント資産 | 1,640,999 | 7,466,157 | 7,156,598 | 16,263,755 | 5,455,971 | 21,719,727 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 110,738 | 253,895 | 186,953 | 551,588 | 114,024 | 665,612 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 84,939 | 244,207 | 157,266 | 486,412 | 167,723 | 654,136 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,340,909 | 17,861,145 | 21,375,598 | 43,577,653 | 1,904,791 | 45,482,444 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,343 | 126,308 | 1,403,889 | 1,540,541 | 395,624 | 1,936,165 |
| 計 | 4,351,253 | 17,987,454 | 22,779,488 | 45,118,195 | 2,300,415 | 47,418,610 |
| セグメント利益 | 46,684 | 365,573 | 819,897 | 1,232,155 | 158,916 | 1,391,071 |
| セグメント資産 | 1,938,144 | 7,735,709 | 7,528,036 | 17,201,889 | 5,454,369 | 22,656,259 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 120,142 | 281,994 | 190,348 | 592,485 | 119,103 | 711,588 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 329,322 | 441,187 | 169,545 | 940,054 | 167,489 | 1,107,544 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 47,681,842 | 45,118,195 |
| 「その他」の区分の売上高 | 2,525,229 | 2,300,415 |
| セグメント間取引消去 | △1,892,325 | △1,936,165 |
| 連結財務諸表の売上高 | 48,314,746 | 45,482,444 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 1,524,766 | 1,232,155 |
| 「その他」の区分の利益 | 168,413 | 158,916 |
| セグメント間取引消去 | 38,354 | 39,171 |
| 全社費用(注) | △1,116,853 | △1,110,292 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 614,681 | 319,951 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 16,263,755 | 17,201,889 |
| 「その他」の区分の資産 | 5,455,971 | 5,454,369 |
| 全社資産(注) | 5,498,446 | 4,798,956 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 27,218,174 | 27,455,216 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業株本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額(注) | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 551,588 | 592,485 | 114,024 | 119,103 | 56,726 | 46,044 | 722,339 | 757,632 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 486,412 | 940,054 | 167,723 | 167,489 | 9,998 | 76,894 | 664,135 | 1,184,438 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業株の本社建物に係る設備投資額です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| (株)マルハニチロ水産 | 6,332,531 | 飼料事業 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| (株)マルハニチロ水産 | 6,765,394 | 飼料事業 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 (注) | 合計 |
|------|---------|--------|------|---|-----|--------------|--------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | 94,806 | 94,806 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 (注) | 合計 |
|------|---------|--------|------|---|-----|--------------|-------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | 6,034 | 6,034 |

(注) 「全社・消去」の報告セグメントに属さない林兼産業株本社の資産に係るものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 40円42銭 | 45円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,097,444 | 4,618,934 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 498,331 | 534,103 |
| (うち少数株主持分) | (498,331) | (534,103) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,599,112 | 4,084,831 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 89,039 | 89,038 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | △10円05銭 | 3円95銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △894,630 | 351,945 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | △894,630 | 351,945 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 89,039 | 89,039 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,112,017 | 1,586,388 |
| 受取手形 | 428,874 | 423,761 |
| 売掛金 | 4,815,625 | 4,911,758 |
| 商品及び製品 | 1,532,463 | 1,670,155 |
| 仕掛品 | 674,299 | 998,703 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,188,881 | 1,198,681 |
| 前渡金 | 36,207 | 4,595 |
| 前払費用 | 2,084 | 2,096 |
| 未収入金 | 145,060 | 278,698 |
| その他 | 105,674 | 185,539 |
| 貸倒引当金 | △164,745 | △76,012 |
| 流動資産合計 | 10,876,444 | 11,184,367 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,426,640 | 10,043,661 |
| 減価償却累計額 | △7,834,180 | △7,441,555 |
| 建物(純額) | 2,592,460 | 2,602,105 |
| 構築物 | 1,419,047 | 1,075,573 |
| 減価償却累計額 | △1,237,550 | △913,506 |
| 構築物(純額) | 181,496 | 162,067 |
| 機械及び装置 | 9,167,081 | 8,040,617 |
| 減価償却累計額 | △8,334,428 | △7,153,349 |
| 機械及び装置(純額) | 832,652 | 887,267 |
| 車両運搬具 | 67,623 | 48,828 |
| 減価償却累計額 | △61,300 | △43,664 |
| 車両運搬具(純額) | 6,322 | 5,164 |
| 工具、器具及び備品 | 366,021 | 354,234 |
| 減価償却累計額 | △329,699 | △321,336 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 36,321 | 32,898 |
| 土地 | 3,330,851 | 2,942,332 |
| リース資産 | 855,772 | 1,027,027 |
| 減価償却累計額 | △341,867 | △488,245 |
| リース資産(純額) | 513,904 | 538,781 |
| 建設仮勘定 | — | 30,534 |
| 有形固定資産合計 | 7,494,010 | 7,201,152 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,665 | 1,665 |
| 商標権 | 20,610 | 22,412 |
| ソフトウェア | 11,717 | 8,332 |
| リース資産 | 5,437 | 4,098 |
| 電話加入権 | 4,375 | 4,375 |
| 無形固定資産合計 | 43,806 | 40,884 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,134,872 | 2,338,718 |
| 関係会社株式 | 969,371 | 831,790 |
| 出資金 | 40,175 | 40,175 |
| 破産更生債権等 | 3,167,660 | 2,930,877 |
| 長期前払費用 | 6,568 | 2,884 |
| その他 | 70,845 | 77,521 |
| 貸倒引当金 | △1,540,682 | △1,398,527 |
| 投資その他の資産合計 | 4,848,810 | 4,823,439 |
| 固定資産合計 | 12,386,627 | 12,065,475 |
| 資産合計 | 23,263,072 | 23,249,842 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,924,297 | 4,013,865 |
| 短期借入金 | 7,269,105 | 7,120,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,499,050 | 1,496,500 |
| リース債務 | 160,319 | 181,266 |
| 未払金 | 951,140 | 1,191,355 |
| 未払費用 | 169,703 | 157,427 |
| 未払法人税等 | 17,985 | 11,911 |
| 預り金 | 31,690 | 34,979 |
| 賞与引当金 | 155,888 | 154,815 |
| 製品回収関連損失引当金 | 1,989 | — |
| 畜産用飼料製造中止損失引当金 | 173,000 | — |
| その他 | 9,973 | 80 |
| 流動負債合計 | 14,364,142 | 14,362,200 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,347,850 | 2,979,350 |
| リース債務 | 410,159 | 414,352 |
| 繰延税金負債 | 77,091 | 139,513 |
| 退職給付引当金 | 1,330,625 | 1,399,510 |
| 資産除去債務 | 5,542 | 5,661 |
| その他 | 171,835 | 134,607 |
| 固定負債合計 | 5,343,104 | 5,072,995 |
| 負債合計 | 19,707,247 | 19,435,196 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,455,000 | 3,415,020 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 797,309 | — |
| その他資本剰余金 | — | 5,989 |
| 資本剰余金合計 | 797,309 | 5,989 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 72,000 | — |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 500,000 | — |
| 繰越利益剰余金 | △2,403,299 | 144,901 |
| 利益剰余金合計 | △1,831,299 | 144,901 |
| 自己株式 | △5,989 | △6,079 |
| 株主資本合計 | 3,415,020 | 3,559,832 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 140,804 | 254,814 |
| 評価・換算差額等合計 | 140,804 | 254,814 |
| 純資産合計 | 3,555,824 | 3,814,646 |
| 負債純資産合計 | 23,263,072 | 23,249,842 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 34,986,845 | 31,803,922 |
| 商品売上高 | 13,399,646 | 14,003,377 |
| 売上高合計 | 48,386,492 | 45,807,299 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,466,950 | 1,295,341 |
| 当期製品製造原価 | 30,266,061 | 27,842,354 |
| 合計 | 31,733,011 | 29,137,695 |
| 製品他勘定振替高 | 24,430 | 19,081 |
| 製品期末たな卸高 | 1,295,341 | 1,369,417 |
| 製品売上原価 | 30,413,239 | 27,749,196 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 275,707 | 237,122 |
| 当期商品仕入高 | 12,207,750 | 12,921,429 |
| 合計 | 12,483,457 | 13,158,551 |
| 商品他勘定振替高 | 10,710 | 8,839 |
| 商品期末たな卸高 | 237,122 | 300,738 |
| 商品売上原価 | 12,235,625 | 12,848,974 |
| 売上原価合計 | 42,648,865 | 40,598,170 |
| 売上総利益 | 5,737,627 | 5,209,128 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,389,503 | 5,095,202 |
| 営業利益 | 348,123 | 113,926 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 67,484 | 64,754 |
| 設備賃貸料 | 103,377 | 69,582 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,946 | 98,690 |
| 畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額 | — | 53,788 |
| その他 | 178,867 | 148,353 |
| 営業外収益合計 | 354,676 | 435,170 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 281,294 | 267,490 |
| その他 | 76,650 | 65,296 |
| 営業外費用合計 | 357,945 | 332,787 |
| 経常利益 | 344,855 | 216,309 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4,692 | — |
| 受取賠償金 | — | 165,909 |
| その他 | 893 | 820 |
| 特別利益合計 | 5,585 | 166,730 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 25,903 |
| 固定資産廃棄損 | 8,319 | 47,323 |
| 減損損失 | 102,365 | 31,245 |
| 貸倒引当金繰入額 | 918,747 | — |
| 畜産用飼料製造中止に伴う損失 | 345,570 | — |
| 関係会社株式評価損 | 6,949 | 150,480 |
| その他 | 66,462 | — |
| 特別損失合計 | 1,448,415 | 254,953 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △1,097,973 | 128,086 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △24,441 | △16,815 |
| 法人税等調整額 | 41,212 | — |
| 法人税等合計 | 16,770 | △16,815 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △1,114,744 | 144,901 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,455,000 | 4,455,000 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | △1,039,979 |
| 当期変動額合計 | — | △1,039,979 |
| 当期末残高 | 4,455,000 | 3,415,020 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 797,309 | 797,309 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | — | △797,309 |
| 当期変動額合計 | — | △797,309 |
| 当期末残高 | 797,309 | — |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | 1,039,979 |
| 準備金から剰余金への振替 | — | 797,309 |
| 欠損填補 | — | △1,831,299 |
| 当期変動額合計 | — | 5,989 |
| 当期末残高 | — | 5,989 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 797,309 | 797,309 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | 1,039,979 |
| 準備金から剰余金への振替 | — | — |
| 欠損填補 | — | △1,831,299 |
| 当期変動額合計 | — | △791,319 |
| 当期末残高 | 797,309 | 5,989 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 72,000 | 72,000 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の取崩 | — | △72,000 |
| 当期変動額合計 | — | △72,000 |
| 当期末残高 | 72,000 | — |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 500,000 | 500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | — | △500,000 |
| 当期変動額合計 | — | △500,000 |
| 当期末残高 | 500,000 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,288,555 | △2,403,299 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の取崩 | — | 72,000 |
| 別途積立金の取崩 | — | 500,000 |
| 欠損填補 | — | 1,831,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,114,744 | 144,901 |
| 当期変動額合計 | △1,114,744 | 2,548,201 |
| 当期末残高 | △2,403,299 | 144,901 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △716,555 | △1,831,299 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 欠損填補 | — | 1,831,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,114,744 | 144,901 |
| 当期変動額合計 | △1,114,744 | 1,976,201 |
| 当期末残高 | △1,831,299 | 144,901 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5,954 | △5,989 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △35 | △89 |
| 当期変動額合計 | △35 | △89 |
| 当期末残高 | △5,989 | △6,079 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,529,799 | 3,415,020 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,114,744 | 144,901 |
| 自己株式の取得 | △35 | △89 |
| 当期変動額合計 | △1,114,779 | 144,811 |
| 当期末残高 | 3,415,020 | 3,559,832 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 71,260 | 140,804 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 69,544 | 114,009 |
| 当期変動額合計 | 69,544 | 114,009 |
| 当期末残高 | 140,804 | 254,814 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 71,260 | 140,804 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 69,544 | 114,009 |
| 当期変動額合計 | 69,544 | 114,009 |
| 当期末残高 | 140,804 | 254,814 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,601,060 | 3,555,824 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,114,744 | 144,901 |
| 自己株式の取得 | △35 | △89 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 69,544 | 114,009 |
| 当期変動額合計 | △1,045,235 | 258,821 |
| 当期末残高 | 3,555,824 | 3,814,646 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準…原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

評価方法…移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた250,735千円は、「未収入金」145,060千円、「その他」105,674千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取損害金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取損害金」に表示していた52,207千円、「その他」に表示していた131,606千円は、「貸倒引当金戻入額」4,946千円、「その他」178,867千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「設備休止費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「設備休止費用」に表示していた38,199千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた893千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」、「減損損失」、「関係会社株式評価損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた184,096千円は、「固定資産廃棄損」8,319千円、「減損損失」102,365千円、「関係会社株式評価損」6,949千円、「その他」66,462千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|---------|----------------------|----------------------|
| 売掛金 | 729,486千円 | 706,034千円 |
| 破産更生債権等 | 817,495 | 490,202 |
| 買掛金 | 481,073 | 624,454 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 建物 | 2,008,535千円 | 2,141,086千円 |
| 構築物 | 79,897 | 45,497 |
| 機械及び装置 | 528,485 | 466,854 |
| 土地 | 413,906 | 413,906 |
| 計 | 3,030,825 | 3,067,345 |

その他

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 投資有価証券 | 1,699,376千円 | 1,843,037千円 |
| 計 | 1,699,376 | 1,843,037 |

計

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 建物 | 2,008,535千円 | 2,141,086千円 |
| 構築物 | 79,897 | 45,497 |
| 機械及び装置 | 528,485 | 466,854 |
| 土地 | 413,906 | 413,906 |
| 投資有価証券 | 1,699,376 | 1,843,037 |
| 計 | 4,730,201 | 4,910,382 |

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 795,850千円 | 688,500千円 |
| 長期借入金 | 1,165,350 | 1,141,850 |
| 計 | 1,961,200 | 1,830,350 |

その他

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 308,300千円 | 279,000千円 |
| 長期借入金 | 507,800 | 481,800 |
| 計 | 816,100 | 760,800 |

計

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,104,150千円 | 967,500千円 |
| 長期借入金 | 1,673,150 | 1,623,650 |
| 計 | 2,777,300 | 2,591,150 |

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 建物 | 7,006千円 | 143千円 |
| 機械及び装置 | 46,494 | 12,401 |
| 計 | 53,501 | 12,544 |

4 保証債務

次の各社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|
| 関係会社 キリシマ ドリームファーム(株) | 1,284,391千円 | 1,382,403千円 |
| 関係会社 林兼フーズ(株) | 258,000 | 258,000 |
| 赤鷄農業協同組合 | 172,256 | 147,632 |
| 小豆屋水産(株) | 100,000 | 100,000 |
| その他 2社 | 138,165 | 55,467 |
| 計 | 1,952,812 | 1,943,502 |

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|------|----------------------|----------------------|
| 受取手形 | 83,029千円 | 90,039千円 |

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 製品売上原価 | 24,496千円 | 16,882千円 |
| 商品売上原価 | 8,193 | 16,559 |

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 531,287千円 | 529,598千円 |

- 3 製品他勘定振替高の内容は、事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高であり、その金額は次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 24,430千円 | 19,081千円 |

- 4 商品他勘定振替高の内容は、事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高であり、その金額は次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 10,710千円 | 8,839千円 |

- 5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 減価償却費 | 36,979千円 | 49,352千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 79,422 | 81,972 |
| 貸倒引当金繰入額 | 27,562 | 28,037 |
| 退職給付費用 | 157,989 | 167,837 |
| 従業員給与 | 896,547 | 868,511 |
| 販売手数料 | 258,058 | 261,662 |
| 拡売・宣伝費 | 765,258 | 654,467 |
| 発送・配達費 | 1,473,316 | 1,390,417 |
| 研究開発費 | 256,757 | 276,684 |

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 販売費 | 79.5% | 78.7% |
| 一般管理費 | 20.5 | 21.3 |

6 関係会社に係る営業外収益は次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 受取配当金 | 20,500千円 | 20,000千円 |
| 設備賃貸料 | 59,865 | 26,169 |
| その他 | 33,045 | 47,226 |

7 受取賠償金の内容は次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 東京電力福島原子力発電所事故に係る賠償金 | — | 95,730千円 |
| 当社資金の搾取事件に係る賠償金 | — | 70,179 |
| 計 | — | 165,909 |

8 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 遊休資産の売却損 | —千円 | 25,708千円 |
| その他 | — | 195 |
| 計 | — | 25,903 |

9 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 建物 | 652千円 | 28,925千円 |
| 機械及び装置 | 6,752 | 16,954 |
| その他 | 914 | 1,443 |
| 計 | 8,319 | 47,323 |

10 減損損失

第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|------|---------|
| 茨城県龍ヶ崎市 | 遊休資産 | 建物及び土地他 |
| 山口県下関市 | 遊休資産 | 土地 |
| 山口県徳山市 | 遊休資産 | 土地 |
| 熊本県八代市 | 遊休資産 | 土地 |

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,365千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物67,463千円、土地30,933千円及びその他3,969千円です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

第74期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|------|----|
| 山口県下関市 | 遊休資産 | 土地 |
| 山口県徳山市 | 遊休資産 | 土地 |
| 熊本県八代市 | 遊休資産 | 土地 |

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,245千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地31,245千円です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

11 畜産用飼料製造中止に伴う損失の内容は次のとおりです。

| | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 製造設備の廃棄損 | 157,570千円 | 一千円 |
| 資産の処分費用等の引当金繰入額 | 173,000 | — |
| 原材料の処分損 | 15,000 | — |
| 計 | 345,570 | — |

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 56,643 | 553 | — | 57,196 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加553株は、単元未満株式の買取りによるものです。

第74期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 57,196 | 1,242 | — | 58,438 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,242株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|------------|----------------------|----------------------|
| (1) 子会社株式 | 874,371 | 736,790 |
| (2) 関連会社株式 | 95,000 | 95,000 |
| 計 | 969,371 | 831,790 |

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 第73期 (平成24年3月31日) | 第74期 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 1株当たり純資産額 | 39円93銭 | 42円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,555,824 | 3,814,646 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,555,824 | 3,814,646 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 89,042 | 89,041 |

| 項目 | 第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | △12円52銭 | 1円63銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △1,114,744 | 144,901 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | △1,114,744 | 144,901 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 89,043 | 89,042 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期は潜在株式が存在しないため、第73期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上